

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,989,867	流動負債	11,857,275
現金及び預金	4,681,039	買掛金	6,047,020
受取手形	82,582	短期借入金	4,300,000
売掛金	7,288,576	リース債務	64,470
前払費用	44,596	未払金	360,300
繰延税金資産	420,321	未払費用	184,742
未収収益	57,785	未払事業所税	30,160
未収還付法人税等	151,728	預り金	164,195
未収消費税等	172,507	賞与引当金	647,698
短期貸付金	72,710	その他の流動負債	58,686
立替金	1,042,327	固定負債	3,956,556
貸倒引当金	24,310	リース債務	237,328
固定資産	48,133,594	繰延税金負債	557,048
有形固定資産	32,188,944	退職給付引当金	2,570,269
建物	12,351,850	未払役員退職慰労金	512,300
構築物	797,890	その他の固定負債	79,610
機械装置	747,835		
船舶	21,460	負債合計	15,813,831
車輜運搬具	336,058	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	74,994	株主資本	42,495,781
土地	16,781,879	資本金	2,350,704
リース資産	105,572	資本剰余金	1,278,956
建設仮勘定	971,401	資本準備金	1,273,431
無形固定資産	1,045,091	その他資本剰余金	5,524
ソフトウェア	844,491	利益剰余金	40,666,875
リース資産	168,889	利益準備金	587,676
その他の無形固定資産	31,710	その他利益剰余金	40,079,199
投資その他の資産	14,899,558	土地圧縮積立金	331,046
投資有価証券	10,604,740	建物圧縮積立金	53,145
関係会社株式	2,198,483	別途積立金	35,000,000
出資金	41,868	繰越利益剰余金	4,695,007
関係会社出資金	57,140	自己株式	1,800,755
長期貸付金	662,265	評価・換算差額等	3,813,849
差入保証金	435,797	その他有価証券評価差額金	3,813,849
その他の投資その他の資産	961,546		
貸倒引当金	62,283	純資産合計	46,309,630
資産合計	62,123,462	負債及び純資産合計	62,123,462

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
売 上 高		39,424,155
売 上 原 価		32,657,282
売 上 総 利 益		6,766,873
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,641,363
営 業 利 益		125,509
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	25,261	
受 取 配 当 金	1,818,569	
為 替 差 益	70,941	
雑 収 入	221,511	2,136,283
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,604	
雑 損 失	7,880	21,484
経 常 利 益		2,240,308
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,756	
減 損 損 失	309,037	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51,672	
関 係 会 社 清 算 損	126,369	498,835
税 引 前 当 期 純 利 益		1,741,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	374,000	
法 人 税 等 調 整 額	196,502	177,497
当 期 純 利 益		1,563,975

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,273,431
その他資本剰余金	
前期末残高	5,524
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	5,524
資本剰余金合計	
前期末残高	1,278,956
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,278,956
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	587,676
その他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
前期末残高	331,046
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	331,046
建物圧縮積立金	
前期末残高	55,230
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	2,084
当期変動額合計	2,084
当期末残高	53,145
別途積立金	
前期末残高	34,600,000
当期変動額	
別途積立金の積立	400,000
当期変動額合計	400,000
当期末残高	35,000,000

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	3,913,286
当期変動額	
剰余金の配当	384,339
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	400,000
当期純利益	1,563,975
当期変動額合計	781,721
当期末残高	4,695,007
利益剰余金合計	
前期末残高	39,487,239
当期変動額	
剰余金の配当	384,339
当期純利益	1,563,975
当期変動額合計	1,179,636
当期末残高	40,666,875
自己株式	
前期末残高	1,614,268
当期変動額	
自己株式の取得	186,487
当期変動額合計	186,487
当期末残高	1,800,755
株主資本合計	
前期末残高	41,502,632
当期変動額	
剰余金の配当	384,339
当期純利益	1,563,975
自己株式の取得	186,487
当期変動額合計	993,149
当期末残高	42,495,781
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,465,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070
当期変動額合計	1,348,070
当期末残高	3,813,849
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,465,778
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070
当期変動額合計	1,348,070
当期末残高	3,813,849
純資産合計	
前期末残高	43,968,410
当期変動額	
剰余金の配当	384,339
当期純利益	1,563,975
自己株式の取得	186,487
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348,070
当期変動額合計	2,341,219
当期末残高	46,309,630

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械装置 10～12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	24,120,488 千円
2.保証債務	
飛島コンテナ埠頭株	13,663,691 千円
(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は、751,503千円であります。)	
合 計	13,663,691 千円
3.受取手形裏書譲渡高	65,749 千円
4.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	492,309 千円
長期金銭債権	59,055 千円
短期金銭債務	4,861,227 千円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	3,853,774 千円
営業費用	11,810,175 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	1,673,600 千円
営業外費用	295 千円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166
	機械装置	愛知県常滑市	22,352
	リース資産	愛知県常滑市	10,784
	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692
	土地	愛知県常滑市	104,041
合計			309,037

当社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 309,037 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,216,849	242,421	-	2,459,270

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第 163 条による取得による増加	99,000 株
会社法第 165 条第 2 項による取得による増加	133,000 株
単元未満株式の買取による増加	10,421 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払社会保険料	31,167 千円
賞与引当金	259,727 千円
建物減価償却費	787,302 千円
ソフトウェア減価償却費	340,255 千円
退職給付引当金	932,290 千円
未払役員退職慰労金	207,993 千円
その他	458,474 千円
繰延税金資産小計	3,017,211 千円
評価性引当額	298,370 千円
繰延税金資産合計	2,718,840 千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮額	262,595 千円
その他有価証券評価差額金	2,592,971 千円
繰延税金負債合計	2,855,567 千円
繰延税金資産の純額	136,726 千円

(注)当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	-	繰延税金資産	420,321 千円
固定資産	-	繰延税金負債	557,048 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	10,346	9,266	1,080
車輛運搬具	141,286	101,904	39,381
工具器具備品	295,200	227,695	67,505
ソフトウェア	445,582	309,704	135,877
合計	892,416	648,571	243,844

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	144,771 千円
1年超	99,073 千円
合計	243,844 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	172,137 千円
減価償却費相当額	172,137 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)3	科目	期末残高(注)4
子会社	名海運輸作業株	(所有) 直接 93.73% 間接 0.91%	当社作業の下請け	港湾運送、船内荷役等(注)1	8,893,678	買掛金	3,652,961
子会社	名港陸運株	(所有) 直接 40% 間接 60%	当社作業の下請け	梱包、陸上運送料等(注)2	1,905,888	買掛金	530,888

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 名海運輸作業株が第三者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2. 名港陸運株が第三者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. 表示金額には消費税等を含んでおりません。

4. 表示金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,516 円 02 銭
2. 1株当たり当期純利益	50 円 95 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	23,911,109	流動負債	9,910,627
現金及び預金	11,995,548	買掛金	3,391,901
受取手形及び売掛金	8,944,046	短期借入金	3,800,000
有価証券	119,023	リース債務	73,330
繰延税金資産	679,601	未払法人税等	20,463
未収還付法人税等	222,090	賞与引当金	1,093,705
短期貸付金	75,287	その他の流動負債	1,531,226
その他の流動資産	1,913,409	固定負債	9,434,689
貸倒引当金	37,899	リース債務	245,402
固定資産	57,091,768	繰延税金負債	573,186
有形固定資産	37,536,174	退職給付引当金	4,664,222
建物及び構築物	13,984,144	役員退職給与引当金	4,905
機械装置及び運搬具	1,648,416	未払役員退職慰労金	644,350
土地	20,648,030	負ののれん	3,189,409
リース資産	121,742	その他の固定負債	113,212
建設仮勘定	971,401	負債合計	19,345,316
その他の有形固定資産	162,438	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	1,061,685	株主資本	57,009,099
ソフトウェア	854,703	資本金	2,350,704
リース資産	168,889	資本剰余金	1,602,036
その他の無形固定資産	38,092	利益剰余金	54,746,315
投資その他の資産	18,493,907	自己株式	1,689,957
投資有価証券	15,057,568	評価・換算差額等	2,345,378
長期貸付金	907,986	その他有価証券評価差額金	3,928,177
繰延税金資産	654,686	為替換算調整勘定	1,582,798
その他の投資その他の資産	2,111,789	少数株主持分	2,303,083
貸倒引当金	238,123	純資産合計	61,657,560
資産合計	81,002,877	負債及び純資産合計	81,002,877

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		47,235,662
売上原価		38,412,100
売上総利益		8,823,561
販売費及び一般管理費		8,775,058
営業利益		48,503
営業外収益		
受取利息	60,506	
受取配当金	235,471	
負ののれん償却額	1,377,743	
持分法投資利益	66,914	
為替差益	91,784	
雑収入	336,913	2,169,334
営業外費用		
支払利息	15,530	
雑損失	17,326	32,856
経常利益		2,184,981
特別利益		
固定資産売却益	17,746	
投資有価証券売却益	5,734	23,480
特別損失		
固定資産除却損	32,517	
減損損失	309,037	
投資有価証券評価損	161,201	
関係会社清算損	140,537	643,293
税金等調整前当期純利益		1,565,168
法人税、住民税及び事業税	487,816	
法人税等調整額	206,743	281,072
少数株主利益		10,201
当期純利益		1,273,894

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,350,704
資本剰余金		
前期末残高		1,598,271
当期変動額		
自己株式の処分		3,765
当期変動額合計		3,765
当期末残高		1,602,036
利益剰余金		
前期末残高		53,855,302
当期変動額		
剰余金の配当		382,881
当期純利益		1,273,894
当期変動額合計		891,012
当期末残高		54,746,315
自己株式		
前期末残高		1,596,077
当期変動額		
自己株式の取得		107,639
自己株式の処分		13,759
当期変動額合計		93,880
当期末残高		1,689,957
株主資本合計		
前期末残高		56,208,201
当期変動額		
剰余金の配当		382,881
当期純利益		1,273,894
自己株式の取得		107,639
自己株式の処分		17,524
当期変動額合計		800,897
当期末残高		57,009,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2,324,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,603,613
当期変動額合計		1,603,613
当期末残高		3,928,177
為替換算調整勘定		
前期末残高		1,589,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,756
当期変動額合計		6,756
当期末残高		1,582,798
評価・換算差額等合計		
前期末残高		735,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,610,370
当期変動額合計		1,610,370
当期末残高		2,345,378
少数株主持分		
前期末残高		2,316,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		13,593
当期変動額合計		13,593
当期末残高		2,303,083
純資産合計		
前期末残高		59,259,886
当期変動額		
剰余金の配当		382,881
当期純利益		1,273,894
自己株式の取得		107,639
自己株式の処分		17,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,596,777
当期変動額合計		2,397,674
当期末残高		61,657,560

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE NV、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 17社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD.
他 14社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 17社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD.
他 14社

持分法を適用しない関連会社 5社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他 3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社 17社及び持分法を適用しない関連会社 5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. 及び MEIKO EUROPE NV の4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金

一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

(4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは5年で均等償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,154,644 千円
2. 保証債務	
M-MIT DISTRIBUTION B.V.	237,364 千円
(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は23,736千円であります。)	
飛島コンテナ埠頭株	13,663,691 千円
(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は751,503千円であります。)	
合 計	13,901,056 千円
3. 受取手形裏書譲渡高	65,749 千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
物流倉庫等	建物	愛知県常滑市	161,166
	機械装置	愛知県常滑市	22,352
	リース資産	愛知県常滑市	10,784
	ソフトウェア	愛知県常滑市	10,692
	土地	愛知県常滑市	104,041
合計			309,037

当社及び連結子会社は、事業用資産において、管理上の事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 309,037 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価額を使用しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	-	-	33,006,204
合計	33,006,204	-	-	33,006,204
自己株式				
普通株式(注)	2,338,929	162,036	41,695	2,459,270
合計	2,338,929	162,036	41,695	2,459,270

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第 163 条による取得による増加	18,919 株
会社法第 165 条第 2 項による取得による増加	133,000 株
単元未満株式の買取による増加	10,103 株
連結子会社株式追加取得に伴う連結子会社 所有の親会社株式の当社帰属分増加	14 株

2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社所有の親会社株式売却による減少	41,695 株
----------------------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	230,920	7.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年 11月10日 取締役会	普通株式	153,419	5.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月7日
合計		384,339			

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結会社が所有していた当社株式への配当1,457千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 152,734千円

1株当たり配当額 5円00銭

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(その他の事項に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表上に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター、ソフトウェア等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC.については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,654,431 千円
年金資産	2,934,252 千円
未積立退職給付債務	4,720,178 千円
未認識数理計算上の差異	372,604 千円
前払年金費用	316,648 千円
退職給付引当金	4,664,222 千円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	429,349 千円
利息費用	143,796 千円
期待運用収益	25,877 千円
数理計算上の差異の費用処理額	112,978 千円
退職給付費用	660,246 千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	1.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,995,548	11,995,548	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,944,046	8,944,046	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,107,248	12,107,248	-
(4) 未収還付法人税等	222,090	222,090	-
(5) 買掛金	(3,391,901)	(3,391,901)	-
(6) 短期借入金	(3,800,000)	(3,800,000)	-
(7) 未払法人税等	(20,463)	(20,463)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 579,953 千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)及び事務所を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位: 千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,181,574	6,394,892

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額	1,943円06銭
1株当たりの当期純利益	41円58銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。